



復興庁

Reconstruction Agency

新たなステージ 復興・創生へ

記者発表資料

平成30年3月30日

復興庁

福島再生加速化交付金（第33回）《長期避難者生活拠点形成（コミュニティ復活交付金）第21回》の交付可能額通知の公表について

「福島再生加速化交付金（長期避難者生活拠点形成（コミュニティ復活交付金）」について、本日、交付可能額を通知します。

別紙：コミュニティ復活交付金の交付可能額通知（第21回）について

本件連絡先

復興庁原子力災害復興班

後藤、高田

電話：03-6328-0250

FAX：03-6328-0295

コミュニティ復活交付金の交付可能額通知（第21回）について

福島県、受入市町村及び避難元市町村から提出された1市の生活拠点形成事業計画に対して行う交付可能額の通知は以下のとおり。

1. 交付可能額について

今回配分額 事業費：814百万円 国費：614百万円

（注）計数は精査の結果、今後変動があり得る。

（配分額計 事業費：221,059百万円 国費：192,530百万円）

（注）今回配分額を含む。

生活拠点形成事業計画別及び事業主体別の交付可能額（第21回）

事業計画名	事業主体	交付可能額 (百万円)		主な配分内容
		事業費	国費	
いわき市生活拠点形成事業計画	いわき市	814	614	道路事業、廃棄物処理施設
合 計		814	614	

（注）端数処理により、合計と一致しない場合がある。

2. 主な交付対象事業

○ 道路事業《6事業》

いわき市に対し、復興公営住宅の整備に伴う道路の改良・拡幅に係る経費として、507百万円を通知（事業費：654百万円）

○ 廃棄物処理施設改良・改修事業《1事業》

いわき市に対し、北部清掃センターの改良・改修に係る経費として、107百万円（国費）を通知（事業費：160百万円）

参考1 原発避難者向け復興公営住宅の整備状況

参考2 原発避難者向け復興公営住宅の整備の進捗状況

原発避難者向け復興公営住宅の整備状況

原発避難者向けの復興公営住宅として、平成 30 年 4 月現在で全体整備計画戸数 4,890 戸において用地確保済み。建築着工戸数は 4,767 戸、入居可能戸数は 4,707 戸。

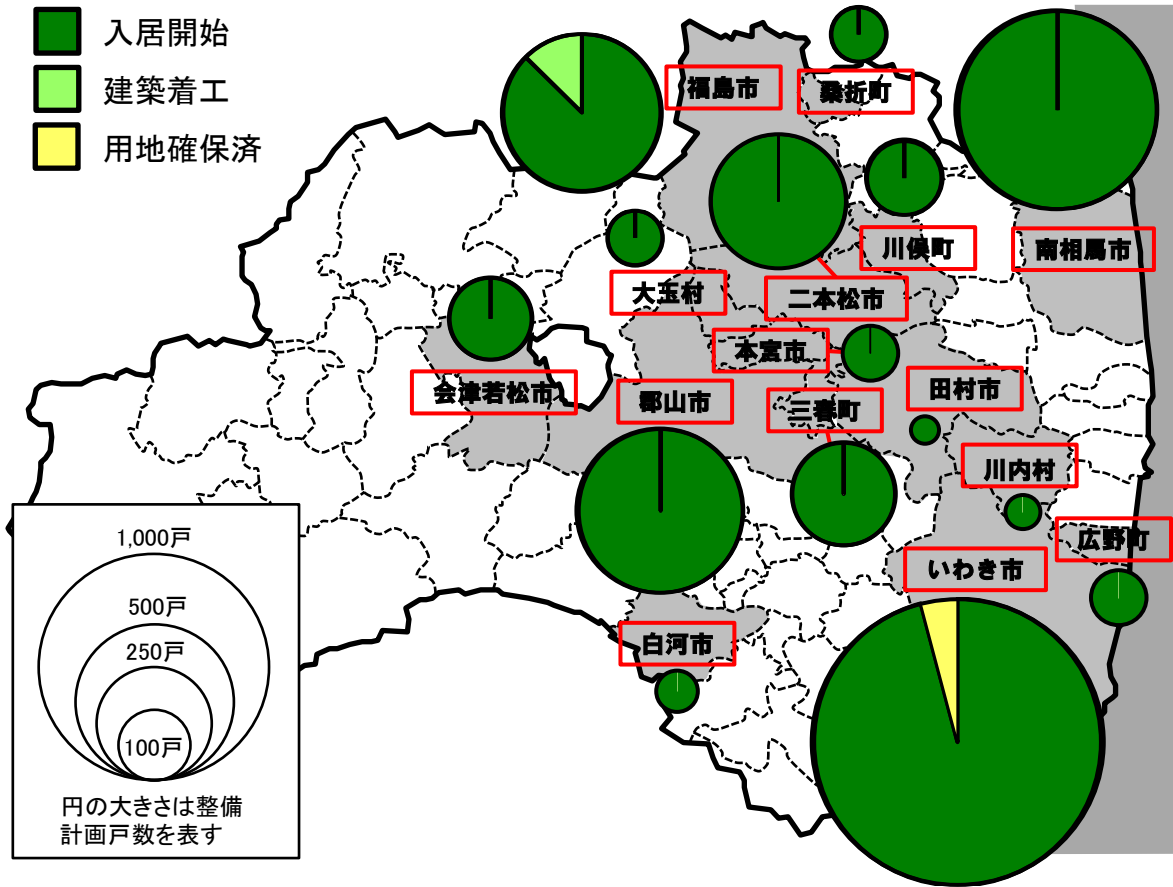
(平成 30 年 4 月現在)

受入市町村	整備計画 戸数	用地確保済		
		用地確保済	建築着工	入居可能戸数
福島市	475 戸	475 戸	475 戸	415 戸
会津若松市	134 戸	134 戸	134 戸	134 戸
郡山市	570 戸	570 戸	570 戸	570 戸
いわき市	1,744 戸	1,744 戸	1,672 戸	1,672 戸
二本松市	346 戸	346 戸	346 戸	346 戸
南相馬市	927 戸	927 戸	927 戸	927 戸
川俣町	120 戸	120 戸	120 戸	120 戸
三春町	198 戸	198 戸	198 戸	198 戸
桑折町	64 戸	64 戸	64 戸	64 戸
大玉村	59 戸	59 戸	59 戸	59 戸
川内村	25 戸	25 戸	25 戸	25 戸
田村市	18 戸	18 戸	18 戸	18 戸
本宮市	61 戸	61 戸	61 戸	61 戸
白河市	40 戸	40 戸	40 戸	40 戸
広野町	58 戸	58 戸	58 戸	58 戸
市町村未定	51 戸	51 [*] 戸	— 戸	— 戸
計	4,890 戸	4,890 戸	4,767 戸	4,707 戸

※整備用地は既存県有地の活用を想定

原発避難者向け復興公営住宅の整備の進捗状況(平成30年4月現在)

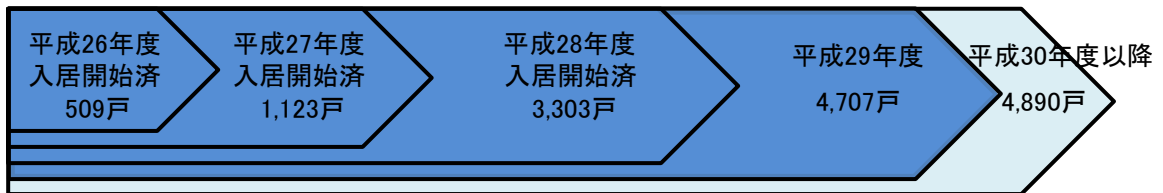
○復興公営住宅における入居開始及び建築着工戸数等の状況



○復興公営住宅の整備の進捗状況

- ・全体整備計画戸数4,890戸
- ・4,890戸の用地費及び建築費については配分済み
- ・4,890戸の用地確保済み(市町村未定分51戸の整備用地は既存県有地の活用を想定)
- ・建築着工保留分123戸(市町村未定分51戸を含む。)を除いて建築着工済み(4,767戸)
- ・4,707戸において入居可能

○復興公営住宅の入居予定時期



※あくまで現時点の予定であり、今後の進捗状況により、前後する場合があります。